



ひふみクロスオーバーpro ファンドマネージャー

運用責任者からのご報告

代表取締役社長 最高投資責任者 藤野 英人



未上場企業の五常・アンド・カンパニー株式会社へ出資しました

ファンドマネージャーの藤野英人です。このたび、私たちのファンド「ひふみクロスオーバーpro」が、五常・アンド・カンパニーへの投資を実現したことをご報告いたします。今回、当ファンドでの最初の未上場企業投資先が日本を代表するスタートアップ企業であり、大変嬉しく思っています。

五常・アンド・カンパニーは、カンボジアやインドなどで、マイクロファイナンスを通じて現地の人々に金融サービスを提供しており、社会に大きな貢献を果たしている企業です。同社の経営哲学は、二宮尊徳の「五常」の教えに基づいており、誠実さと規律を重んじた金融支援を行なっています。この確固たる信念のもと、同社は着実に成長を続けています。社長の慎泰俊氏とは古いつきあいであり、彼が粘り強く会社を発展させてきた様子を、深い尊敬とともに見守ってまいりました。今回の投資は、私たちのファンドにとっても、長期的な視野で社会的価値を創出する企業と共に成長する貴重な機会です。五常・アンド・カンパニーとのパートナーシップを通じて、皆様に持続可能なリターンをお届けできるよう最善を尽くし、社会貢献とパフォーマンスの両立を目指してより良い投資機会を追求してまいります。

■ 企業紹介

五常・アンド・カンパニーは「金融包摂を世界中に届ける」ことをミッションに、途上国において中小零細事業向けの小口金融サービス(マイクロファイナンス)を展開する企業です。

現地でマイクロファイナンス機関(MFI)を設立するのみならず、MFIの買収およびバリューアップも行ないながら、規模を拡大してきました。主要な顧客は農村部で暮らす女性です。彼女らの生活は収入の変動や突発的な支出のリスクに晒されていることが多いため、同社グループのMFIが提供するような低価格の金融サービスは厚生の改善に寄与します。また、現地住民の資金需要は大きいですがMFI単体では信用力の不足から、資金調達の難易度が高く、需要をカバーすることは難しいです。同社はMFIに資本を注入、あるいは与信を活用した資金の貸し付けを行なう等、様々な方法でグループMFIの経営を支援してきました。

同社の経営チームにはアジア・ヨーロッパ・アフリカ等でMFIの経営経験を有するメンバーが参画しています。また、卓越した業界の知見や専門性を持ち、ミッションに共感した人々が協働するグローバルなドリームチームになっています。



ファンドマネージャー
松本 凌佳

※組入銘柄は市場動向により変化します。 ※今後も当社が当該銘柄に投資することを保証するものではありません。
※当該銘柄への投資を推奨、勧誘するものではありません。



慎 泰俊 代表執行役

民間版の世界銀行をつくるため、14年7月に五常・アンド・カンパニーを創業し、発展途上国で低所得層に金融サービスを提供している。前職はモルガン・スタンレー・キャピタルとユニゾン・キャピタル。朝鮮大学校と早稲田大学大学院卒。単著9冊。日英韓トライリンガル。18年世界経済フォーラムのヤング・グローバル・リーダーに選出。囲碁六段、空手黒帯、本州縦断1648km完走。週末のプロジェクトとしてロゴデザインやポートレート写真撮影にも従事。認定NPO法人Living in Peaceおよび日本児童相談業務評価機関を共同設立。

慎代表執行役からのメッセージ

レオスの藤野さんと知り合ったのは15年以上前のことですが、今回このようにご縁をいただいたことを大変うれしく思っています。金融サービスを世界に届けるために、より多くの資金を必要としている当社にとって、上場後も株を保有し続けて頂きやすいクロスオーバー投資家に参加頂けることは本当にありがたいことです。これからもミッション達成のために力を尽くします。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ・「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・投資信託は預金等とは異なります。

■基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、あるいは不利な条件で取引を強いられる、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

■未上場株式等への投資に関する主なリスク

- 当ファンドは、投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうため、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。
- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M&A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
 - 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
 - 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

したがって、**お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お客様にご負担いただく費用

■お客様に直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（**税抜き3.00%**）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額 ありません。

■お客様に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬) ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.650%（税抜年率1.500%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみクロスオーバーpro」の信託財産から支払われます。			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
運用管理費用の配分	配分	年率0.825% (税抜年率0.750%)	年率0.770% (税抜年率0.700%)	年率0.055% (税抜年率0.050%)
その他費用・ 手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 投資信託のお取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生じることとなるおそれがあり、基準価額の下落により元本欠損が生じる可能性があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なります。
- 当資料は、当社の商品をご理解いただくための情報提供資料としてレオス・キャピタルワークスが作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身の判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

作成：2024年10月



RHEOS CAPITAL WORKS

商号：レオス・キャピタルワークス株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2024年9月12日設定
信託期間	無期限
決算日	毎年7月25日（休業日の場合には、翌営業日） ※第1期決算日は、2025年7月25日とします。
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 「ひふみクロスオーバーpro」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		

*一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。